

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 菊川 暁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
【電話番号】	03（5778）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ戦略部 部長 ジョーシ ガブリエレ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
【電話番号】	03（5778）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ戦略部 部長 ジョーシ ガブリエレ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	99,373	163,057	724,270
経常損失(△) (千円)	△174,293	△83,660	△411,433
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△171,657	△75,077	△404,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△147,726	△75,287	△425,417
純資産額 (千円)	736,192	377,534	458,501
総資産額 (千円)	1,086,368	1,175,581	961,512
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△10.83	△4.74	△25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	31.1	46.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間、第24期及び第25期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下の通りであります。

なお、本文の将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成29年8月10日）現在において、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）が判断したものであります。

(1) 東京証券取引所の上場基準について

当社は、平成29年3月期において、営業活動によるキャッシュ・フローの額が黒字となりましたので、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(6) 東京証券取引所の上場基準について」は消滅しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失399,809千円及び親会社株主に帰属する当期純損失404,809千円を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間において売上高が前年同四半期に比べて64.1%増加し、163,057千円となったものの、営業損失81,149千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失75,077千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成29年8月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績の概況は、連結売上高163,057千円（前年同四半期比64.1%増）となり、大幅な増収となりました。

これは、スマートフォンアプリ事業の売上高が前年同四半期と比較して大幅に増加したことによります。

また、スマートフォンアプリ事業の売上高の増加に伴い売上原価が増加しております。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同四半期と比較して人件費の増加があったものの、マーケティング活動費用が減少したことから、減少となりました。

これらの結果、営業損失81,149千円（前年同四半期営業損失141,764千円）、経常損失83,660千円（前年同四半期経常損失174,293千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失75,077千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失171,657千円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントでは、前連結会計年度において、当社が平成28年5月から「Arcane（アーケイン）」英語版のダウンロード配信を、また、連結子会社株式会社ガーラジャパンが平成28年8月より「Arcane（アーケイン）」日本語版のダウンロード配信を開始いたしました。配信開始後の売上高は概ね順調に推移しておりますが、「Arcane（アーケイン）」英語版のダウンロード配信開始が前第1四半期連結累計期間の後半であったため、前年同四半期と比較し売上高（内部取引を含む）は増加となりました。

また、「Arcane（アーケイン）」に係るマーケティング活動費用が、前年同四半期と比較して減少しているため、販売費及び一般管理費が減少いたしました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は87,325千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で64,534千円（283.2%）の増加となり、セグメント損失が37,661千円（前年同四半期は123,519千円の損失）となりました。

② 韓国

韓国セグメントでは、連結子会社Gala Lab Corp.のオンラインゲーム事業で主力ゲームの「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz（ラペルズ）」において、ユーザーへのアイテム販売減少によるロイヤリティの減収等から売上高が減少いたしました。一方、スマートフォンアプリ事業では、「Arcane（アーケイン）」の運営管理業務収入（内部取引）が増加し、また、「Flyff Legacy（フリフレガシー）」韓国語版を平成29年1月にダウンロード配信を開始したことから売上高が増加いたしました。

費用面では、Gala Lab Corp.が、韓国のRed Sahara Studio Inc.が開発したRPGゲーム「Immortal Warrior（日本リリース名：エターナルヒーロー）」のMMORPG版を開発することとなり、開発に係る人件費等が増加したため、前年同四半期と比較して販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、韓国セグメントの売上高は99,575千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で6,785千円（7.3%）の増収となり、セグメント損失が40,831千円（前年同四半期は18,907千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、スマートフォンゲームアプリの自社グループ開発及び提供について取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,292,000
計	39,292,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,854,800	15,854,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	15,854,800	15,854,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	15,854,800	—	3,101,527	—	1,241,096

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,852,800	158,528	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	15,854,800	—	—
総株主の議決権	—	158,528	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,138	412,203
売掛金	79,956	59,299
前払費用	22,814	17,879
未収入金	—	181,986
その他	1,866	7,318
貸倒引当金	△305	△254
流動資産合計	662,470	678,433
固定資産		
有形固定資産	5,262	4,950
無形固定資産		
ソフトウェア	102	84
ソフトウェア仮勘定	147,925	187,382
権利金	25,037	22,033
その他	6,079	5,887
無形固定資産合計	179,145	215,387
投資その他の資産		
投資有価証券	460	541
長期貸付金	84,569	83,219
敷金及び保証金	6,412	6,377
長期前払費用	20,432	183,913
破産更生債権等	23,062	23,062
貸倒引当金	△20,303	△20,303
投資その他の資産合計	114,634	276,810
固定資産合計	299,041	497,148
資産合計	961,512	1,175,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,759	2,759
未払金	109,825	255,582
未払費用	54,470	49,006
前受金	56,596	51,810
前受収益	33,898	32,661
未払法人税等	1,240	310
その他	4,385	4,610
流動負債合計	263,175	396,740
固定負債		
長期前受収益	100,023	256,590
繰延税金負債	64	88
退職給付に係る負債	97,635	103,172
長期預り保証金	42,111	41,455
固定負債合計	239,834	401,306
負債合計	503,010	798,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,101,527	3,101,527
資本剰余金	1,657,072	1,644,002
利益剰余金	△3,813,780	△3,888,857
株主資本合計	944,819	856,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	201
為替換算調整勘定	△495,815	△491,337
その他の包括利益累計額合計	△495,669	△491,135
新株予約権	8,288	2,607
非支配株主持分	1,064	9,389
純資産合計	458,501	377,534
負債純資産合計	961,512	1,175,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	99,373	163,057
売上原価	25,738	58,847
売上総利益	73,635	104,210
販売費及び一般管理費	215,399	185,359
営業損失(△)	△141,764	△81,149
営業外収益		
受取利息	780	1,273
その他	21	603
営業外収益合計	801	1,877
営業外費用		
支払利息	1,493	613
為替差損	31,832	3,775
その他	4	—
営業外費用合計	33,331	4,388
経常損失(△)	△174,293	△83,660
特別利益		
固定資産売却益	—	193
新株予約権戻入益	—	5,680
特別利益合計	—	5,873
税金等調整前四半期純損失(△)	△174,293	△77,786
法人税、住民税及び事業税	1,660	1,137
法人税等合計	1,660	1,137
四半期純損失(△)	△175,954	△78,924
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,296	△3,847
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△171,657	△75,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△175,954	△78,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	55
為替換算調整勘定	28,209	3,581
その他の包括利益合計	28,227	3,637
四半期包括利益	△147,726	△75,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,281	△70,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,444	△4,743

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、前連結会計年度において営業損失399,809千円及び親会社株主に帰属する当期純損失404,809千円を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間において売上高が前年同四半期に比べて64.1%増加し、163,057千円となったものの、営業損失81,149千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失75,077千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において、ゲームアプリ「Arcane（アーケイン）」のライセンスを獲得し、サービスを提供しております。また、自社グループ開発のゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」日本語版の提供準備を進めております。さらに、自社グループ開発のPCオンラインゲーム「Rappelz（ラペルズ）」を題材としたゲームアプリ、及び、他社RPGゲーム「Immortal Warrior（日本リリース名：エターナルヒーロー）」のMMORPG版の早期開発を目指します。これらにより、提供するゲームアプリを増やし、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,205千円	3,715千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,178	84,195	99,373	—	99,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,613	8,594	16,207	△16,207	—
計	22,791	92,789	115,581	△16,207	99,373
セグメント損失(△)	△123,519	△18,907	△142,427	663	△141,764

(注) 1. セグメント損失の調整額663千円は、セグメント間取引消去663千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	80,570	82,487	163,057	—	163,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,755	17,087	23,842	△23,842	—
計	87,325	99,575	186,900	△23,842	163,057
セグメント損失(△)	△37,661	△40,831	△78,492	△2,656	△81,149

(注) 1. セグメント損失の調整額△2,656千円は、セグメント間取引消去△2,656千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円83銭	△4円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△171,657	△75,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△171,657	△75,077
普通株式の期中平均株式数(株)	15,854,800	15,854,800

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社ガーラ

取締役会 御中

海南監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 溝 口 俊 一 印
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 秋 葉 陽 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失399,809千円及び親会社株主に帰属する当期純損失404,809千円を計上している。また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失81,149千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失75,077千円を計上している。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。